

「不動産ファンドフォーラム2012イン仙台」

日 時：平成24年11月14日(水) 13:30~17:00 (受付13:00~)

会 場：仙台商工会議所 7階 大会議室 TEL 022-265-8182

参加費：無料 定員：100名 (一社2名まで・申込者多数の場合は抽選)

後 援：仙台商工会議所不動産部会 / 一般財団法人日本不動産研究所
河北新報社 / 建設新聞社 / 仙台経済界

■ 主催者挨拶

アセットブレインズ仙台ネットワーク 事務局長 佐々木 正之

◇ 仙台圏の最新不動産事情と震災後の住宅需要と供給予測について

■ 第1部 『日本の不動産投資市場の現状と今後の展望』

◇ J-REIT 動向「日本再生戦略」における資産規模倍増計画とは

◇ 震災復興における不動産証券化手法の活用

講 師：一般財団法人日本不動産研究所 証券化部 主任専門役 岡田 滋氏

主任専門役 酒井 康博氏

■ 第2部 『「宮城県復興住宅計画」の概要と整備状況について』

◇ 災害公営住宅整備指針「ガイドライン」の基本的考え方

◇ 民間事業者等と連携した提案募集型の整備手法の活用やモデル事業の展開

講 師：宮城県土木部 復興住宅整備室 室長 三浦 俊徳氏

◆ 『名刺交換会』

ご案内

日本の不動産投資市場は、2008年以降リーマンショックによる信用収縮、東日本大震災、欧州債務危機の影響を受けながらも、現在約33兆円の規模を有する市場として存在を確立しています。

創設10周年を迎えたJ-REIT市場は、様々な調整局面を経て「不動産市場安定化ファンド」などの施策に加え、J-REITの合併法制等の整備による統合が進み、資産規模8.78兆円35銘柄(2012.8.末)まで再編が進展しました。

私募ファンド市場では年金等機関投資家向けの私募リートが拡大し、市場ニーズに合う商品組成が目立っています。

不動産投資市場は金融市場と不動産市場を繋ぐという重要な役割を担っており、資産デフレからの脱却、企業の収益力向上、都市の競争力向上等を通じて、日本経済全体の成長や国民の豊かさの享受に資するものであります。

また、東日本大震災から1年半が経過し、復旧・復興が進むなか、被災者の住宅供給は緊急性の高いテーマであります。

「宮城県復興住宅計画」は、「人命を守る」ことを最優先に、被災者の生活や地域を再生、再建築し、市町村のまちづくり計画と連動し、安全性が確保され、安心して暮らせる環境と持続性をもった魅力ある住まいづくりを推進しています。

復興住宅計画では今後72,000戸の住宅が必要と予測し、復興公営住宅15,000戸を整備予定であり、多様な供給方式を用い、国及び市町と連動し、民間事業者等と連携した整備手法も活用し早期整備を目指しております。

本フォーラムでは、表題のテーマに対して講師に具体的に分かりやすく解説していただきます。

趣旨のご理解とご賛同いただき、ぜひとも参加賜りますようお願い申し上げます。